

対外・対内証券投資の動向(2022 年 9 月分)

対外・対内証券投資の中長期債が大幅な売り越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、9 月の対外証券投資は▲1 兆 6,904 億円の処分超(前月は▲6,180 億円の処分超)となった。対内証券投資も▲8 兆 8,428 億円の処分超(前月は▲1 兆 3,694 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲7 兆 1,525 億円の流出超(前月は▲7,514 億円の流出超)となった。
- 9 月の対外証券投資は、中長期債が前月の+1 兆 2,074 億円の買い越しから▲2 兆 7,776 億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲1 兆 6,187 億円の売り越しから+9,511 億円の買い越しに転じた。また、短期債も前月の▲2,067 億円の売り越しから+1,361 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+590 億円の買い越しから▲8,359 億円の売り越しに転じた。その他金融機関の売り越し額は前月の▲1,035 億円から▲5,609 億円へ拡大した。うち、生命保険会社の売り越し額は前月▲1 兆 4,455 億円からやや縮小も▲1 兆 1,275 億円と高水準を維持した。一方、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+462 億円から+2,424 億円へ拡大。投資信託委託会社等は前月の+5,602 億円から縮小も+1,075 億円と買い越しを維持した。
- 9 月の対内証券投資は、中長期債が前月の+2 兆 1,919 億円の買い越しから▲6 兆 3,892 億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲7,146 億円から▲2 兆 9,963 億円へ拡大した。一方、短期債は前月の▲2 兆 8,467 億円の売り越しから+5,426 億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

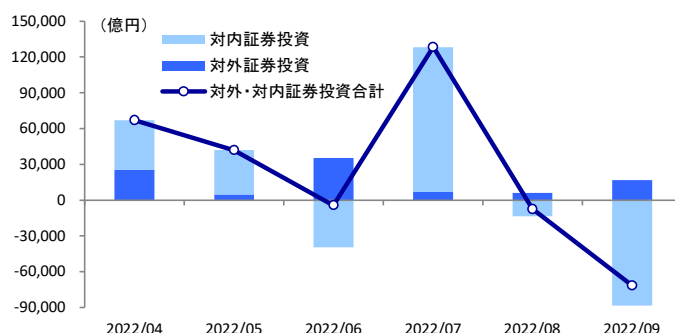
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	11,860	18,546	-16,187	9,511	3,957	4,752
取得	81,578	67,068	60,280	69,714	65,687	71,282
処分	69,718	48,522	76,468	60,202	61,731	66,529
中長期債	-44,870	-26,590	12,074	-27,776	-14,097	-20,052
取得	348,152	336,086	364,411	383,034	361,177	354,364
処分	393,022	362,676	352,337	410,810	375,274	374,415
短期債	-2,270	1,160	-2,067	1,361	151	-566
取得	25,001	29,142	26,614	50,514	35,423	29,090
処分	27,271	27,982	28,681	49,153	35,272	29,656
合計	-35,280	-6,884	-6,180	-16,904	-9,989	-15,865

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-15,728	10,758	-7,146	-29,963	-8,784	-1,980
取得	607,895	519,041	534,628	558,605	537,425	557,559
処分	623,623	508,283	541,775	588,568	546,209	559,539
中長期債	-41,459	50,581	21,919	-63,892	2,869	-4,038
取得	193,249	144,478	147,077	153,861	148,472	151,839
処分	234,707	93,897	125,158	217,753	145,603	155,876
短期債	17,529	60,057	-28,467	5,426	12,339	15,770
取得	293,844	300,165	243,535	284,210	275,970	275,625
処分	276,315	240,108	272,002	278,783	263,631	259,855
合計	-39,658	121,396	-13,694	-88,429	6,424	9,752

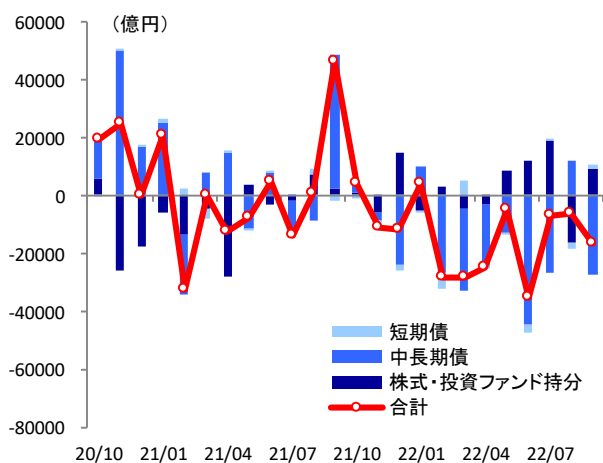
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/06	2022/07	2022/08	2022/09	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-11	-31	-16	-6	-18	-13
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-11	-31	-16	-6	-18	-13
預金取扱機関	-31,539	5,246	590	-8,359	-841	-11,494
銀行等(銀行勘定)	-28,688	2,803	-662	-2,893	-251	-10,024
信託銀行(銀行勘定)	-2,851	2,444	1,252	-5,466	-590	-1,470
その他部門	-3,731	-12,098	-6,754	-8,539	-9,130	-4,358
その他金融機関	239	-6,829	-1,035	-5,609	-4,491	-173
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	5,585	143	359	2,392	965	2,259
銀行等(信託勘定)	0	0	-104	-32	-45	-23
信託銀行(信託勘定)	5,585	143	463	2,425	1,010	2,282
金融商品取引業者	4,174	3,214	7,543	2,172	4,310	5,003
生命保険会社	-9,684	-15,003	-14,454	-11,275	-13,577	-9,551
損害保険会社	-35	-43	-85	27	-34	-16
投資信託委託会社等	198	4,860	5,602	1,074	3,845	2,132
その他	-3,969	-5,269	-5,719	-2,930	-4,639	-4,186

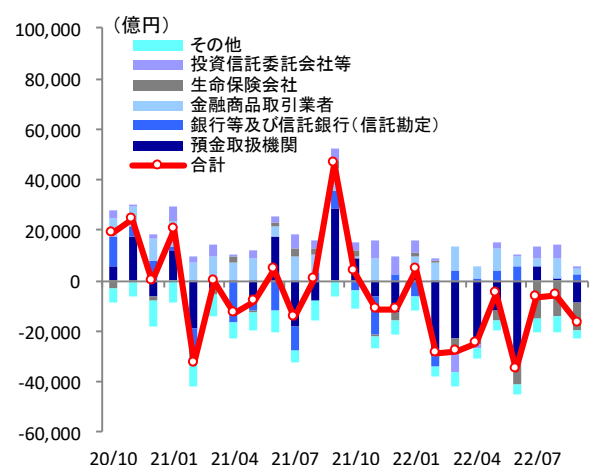
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



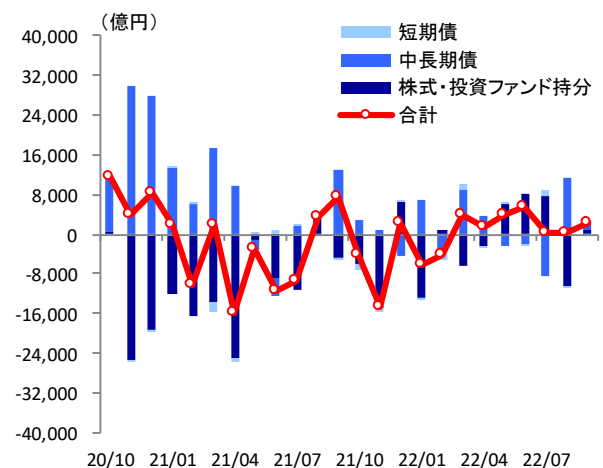
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



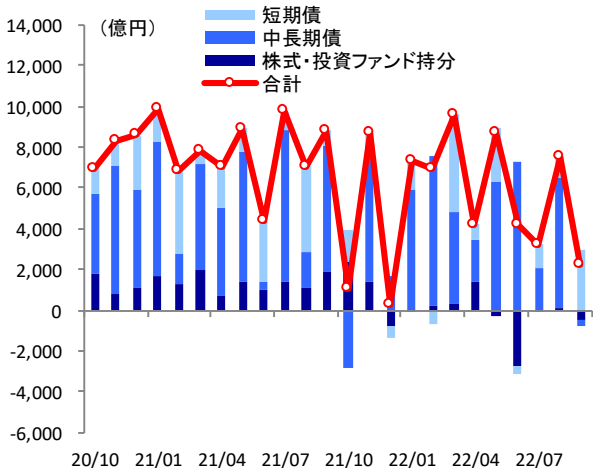
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



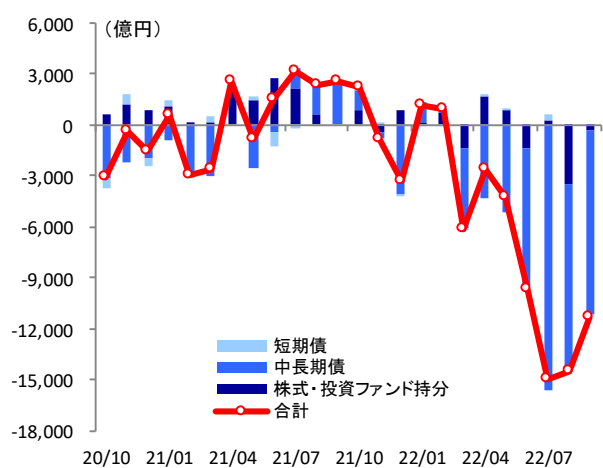
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



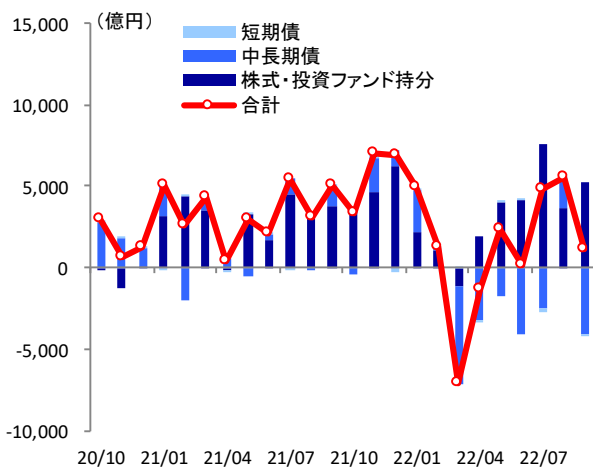
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



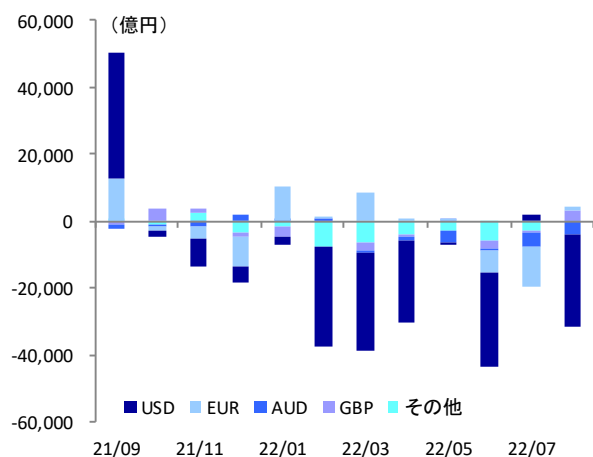
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



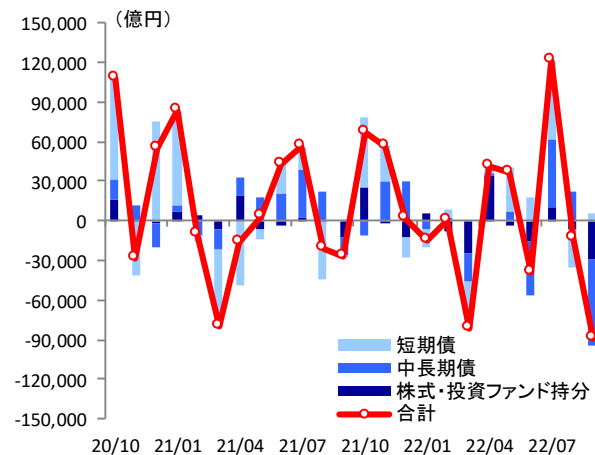
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建通貨別対外証券投資



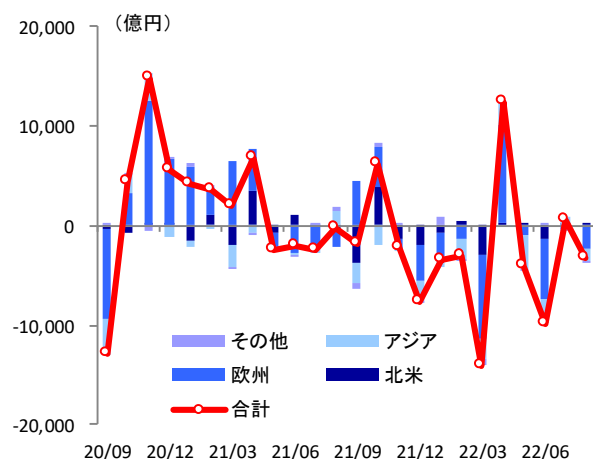
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



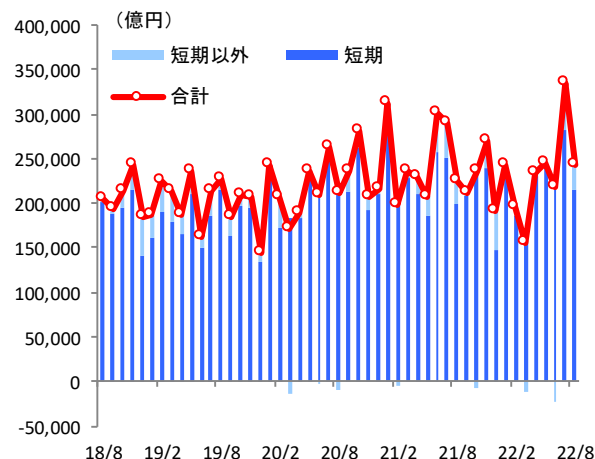
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



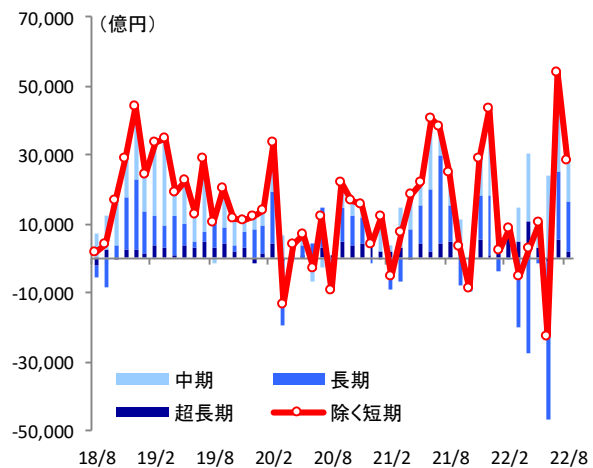
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



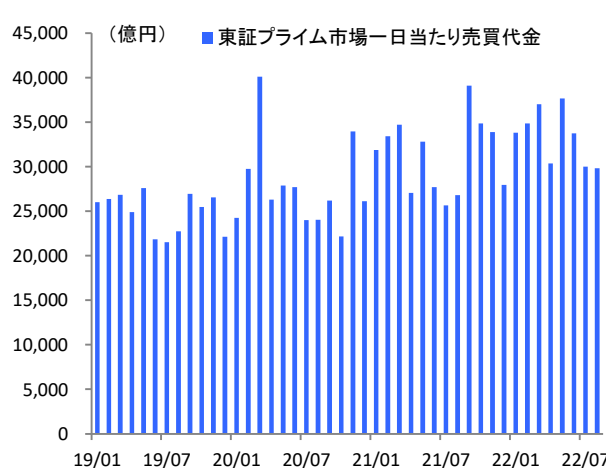
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。